

第71期  
中間報告書

(平成29年4月1日から  
平成29年9月30日まで)

CONTENTS

株主の皆様へ .....	1
業績ハイライト.....	3
財務データ .....	5
トピックス .....	7
会社の概要 .....	9
株式の状況 .....	10
取締役及び監査役／執行役員 .....	10



日本ケミコン株式会社

証券コード：6997

## 株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第71期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

なお、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことと致しました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

当社グループでは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、第8次中期経営計画の諸施策を着実に実行することにより、経営基盤の強化を図ってまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月



代表取締役社長  
内山 郁夫

### 当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な設備投資や個人消費に支えられ緩やかな景気拡大が続いており、欧州経済も総じて回復基調で推移致しました。また、中国経済は政府による景気下支え策の効果等により引き続き高い成長率を維持しています。一方、日本国内におきましては雇用環境の改善が続く中、設備投資は底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場は引き続き堅調であったほか、ゲーム機市場及び産業用ロボット等の設備関連市場も好調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、平成29年4月より「創業90周年に向けた事業構造変革による強固な経営基盤づくり：経営革新のさらなる深化」を中期目標とする「第8次中期経営計画」をスタートさせ、企業価値向上のための諸施策を実行に移してまいりました。具体的には、自動車の更なる電子化・電動化の進展により成長が見込まれる車載市場、設備機器のオートメーション化により市場の拡大が見込まれる産業機器市場等をターゲットとし、お客様のニーズに合わせた拡販活動を推進してまいりました。品質面では、品質管理

体制のより一層の強化を図るため、品質保証本部内に品質桁上げ推進室を新設し、品質上の課題の深掘りやその改善に取り組んでまいりました。また、平成29年4月1日付で当社の連結子会社であるケミコン福島株式会社と福島電気工業株式会社、ケミコン山形株式会社とケミコン米沢株式会社の合併による子会社の再編を実行し、生産体制の整備によるコスト競争力の強化や間接部門の効率化等による原価低減を推し進めてまいりました。

一方、製品開発におきましては、車載市場、産業機器市場、通信インフラ市場等に向けて、従来品よりも小型化、高容量化、高機能化などを実現した新製品を多数開発致しました。産業用ロボット等の産業機器向けには、当社の強みである材料技術を活かすことにより従来品よりも小型化を実現した基板自立形アルミ電解コンデンサ「KHEシリーズ」を開発致しました。また、平成28年から携帯電話基地局等の通信インフラ向けに拡販を始めたチップ形アルミ電解コンデンサ「MHSシリーズ」において、更なる高容量化を実現した製品を開発し製品体系の充実を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は630億87百万円（前

年同期比10.6%増）、営業利益は26億10百万円（前年同期比501.7%増）、経常利益は25億24百万円（前年同期経常利益6百万円）、親会社株主に帰属する四

半期純利益は19億21百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失14億85百万円）となりました。

### 部門別の状況

当第2四半期連結累計期間における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（572億66百万円、売上総額の90.8%）  
中国を中心としたアジア地域において生活家電・車載関連の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比10.3%の増加となりました。
2. 機構・その他部品部門（14億77百万円、売上総額の2.3%）  
CMOSカメラモジュールの増加などにより、当部門の売上高は前年同期比8.4%の増加となりました。
3. コンデンサ用材料部門（32億82百万円、売上総額の5.2%）  
アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比10.2%の増加となりました。
4. その他の部門（10億61百万円、売上総額の1.7%）  
リセール品の増加などにより、当部門の売上高は前年同期比28.7%の増加となりました。

### 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済は引き続き堅調に推移することが見込まれるものの、日本を始め世界経済全体としては、地政学的リスクの高まりや英国のEU離脱問題等の懸念要因もあり、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

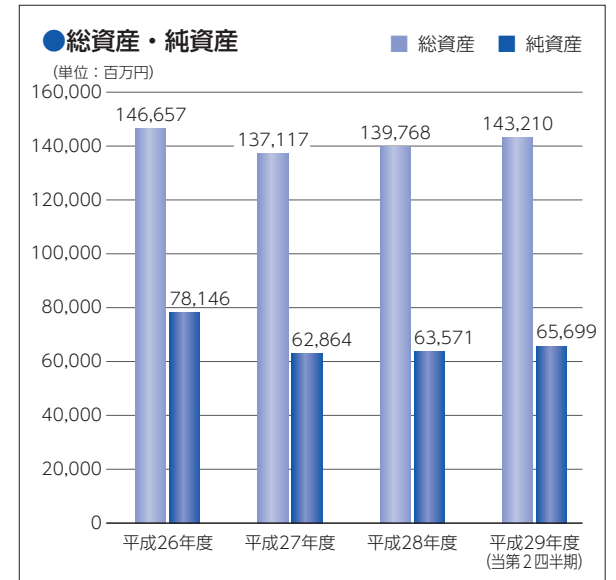
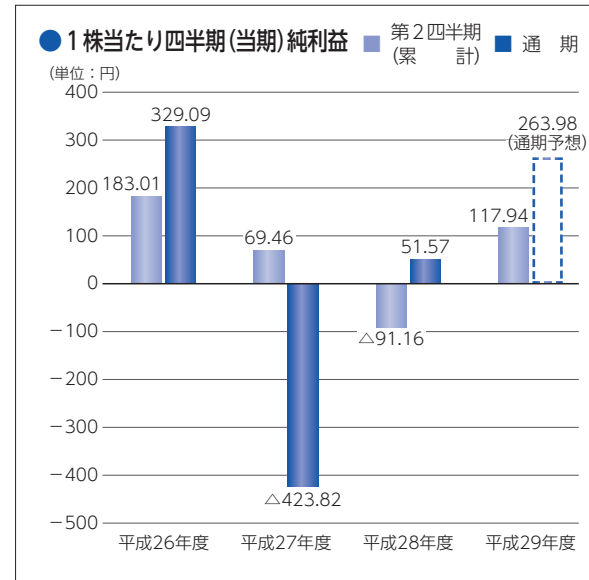
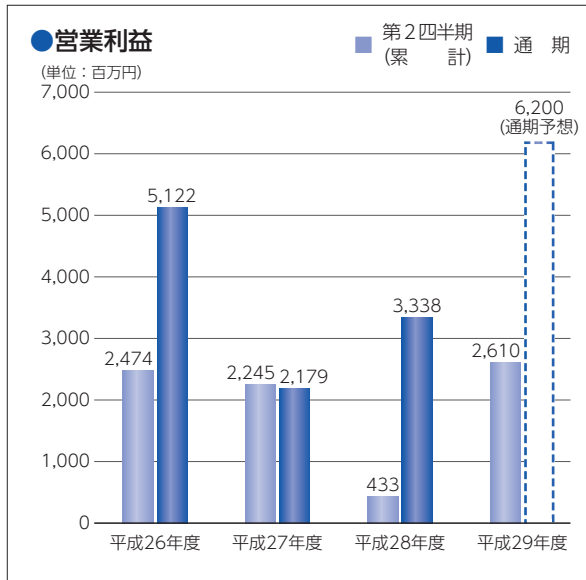
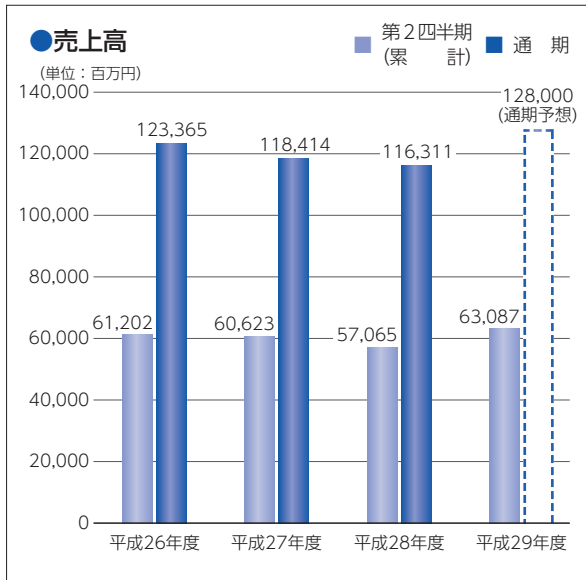
当社グループにおきましては、「第8次中期経営計画」で策定した重点施策を着実に実行することにより、経営基盤の強化に努めてまいります。具体的には、販売管理システム及び生産管理システムの連携により製品在庫の適正な管理に努めると共に、生産拠点においてはリードタイムの短縮を進め仕掛品在庫の圧縮を図るなど、在庫回転率の向上等により財務体質の健全化を図ってまいります。また、販売通貨及び仕入れ通貨の見直し等により為替リスクへの対応力強化を図る一方、国内のマザー工場の全面的な支援により海外生産拠点のコスト競争力を強化するなど、収益力の向上に向けた取り組みを強化してまいります。更に、販売面におきましては、電気二重層キャパシタ、CMOSカメラモジュール、積層

セラミックコンデンサ、アモルファスチョークコイル等のアルミ電解コンデンサ以外の製品も重点拡販製品として位置づけ、営業・技術部門の連携による提案力の強化により、国内外での拡販活動を展開してまいります。

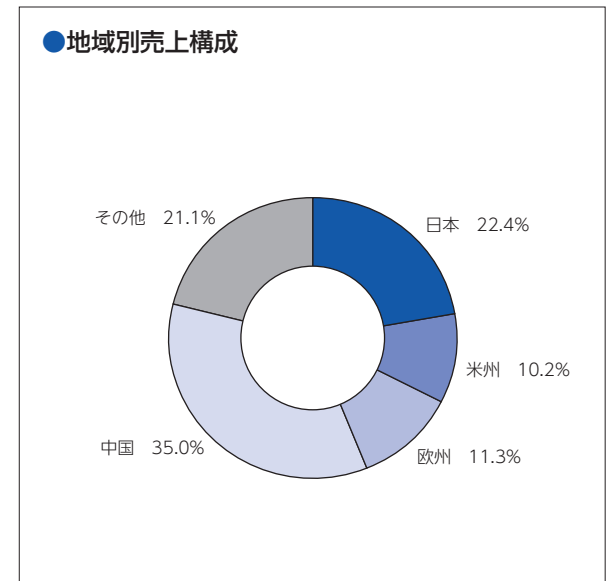
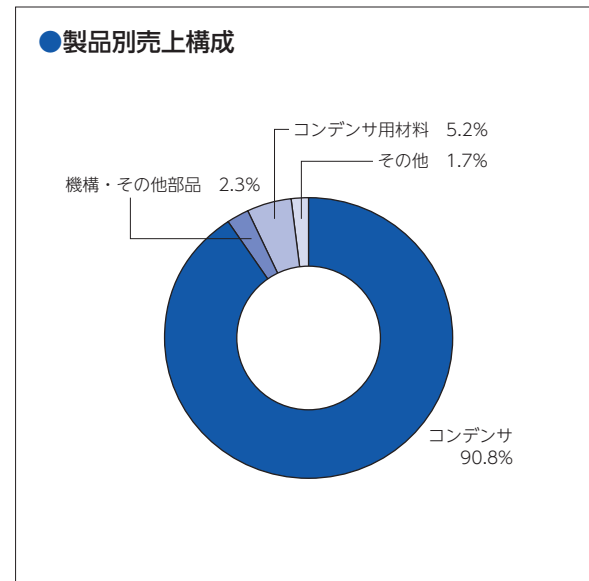
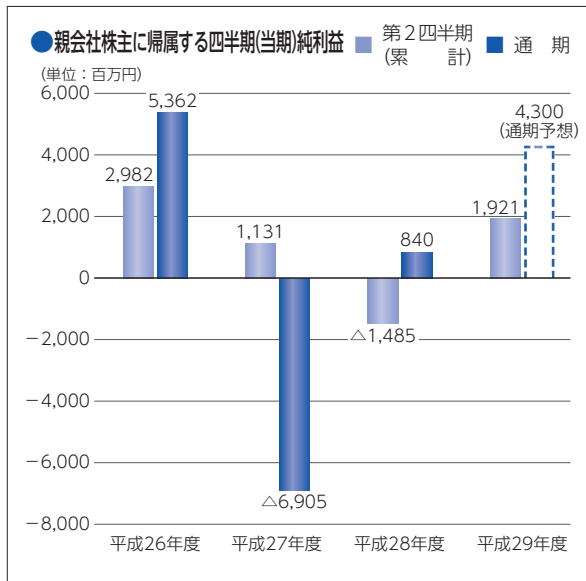
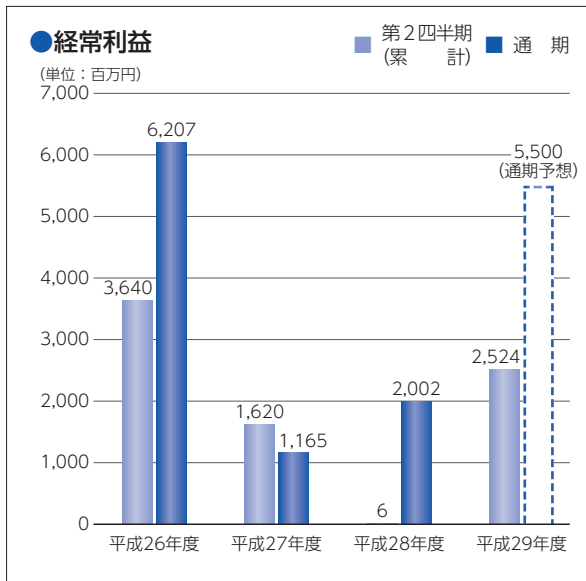
なお、当社グループはアルミ電解コンデンサ等の取引について、各国の競争法当局の調査を受けておりますが、当社は、本年10月に米国司法省により、電解コンデンサに関する価格カルテル及び談合行為に係る米国反トラスト法違反の疑いに関して、米国カリフォルニア北部地区連邦地方裁判所に起訴されました。当社は、裁判所による正式な審理における反論・反証を含めて、適切な対応をとる所存です。

平成30年3月期（平成29年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,280億円（前期比10.0%増）、営業利益62億円（前期比85.7%増）、経常利益55億円（前期比174.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益43億円（前期比411.8%増）を見込んでおり、下半期の為替レートは1米ドル110円を前提としております。

# 業績ハイライト (連結)



(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、1株当たり情報は当該株式併合を考慮した情報を記載しています。



四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期末	前連結会計年度末
	平成29年9月30日	平成29年3月31日
<b>資産の部</b>		
① 流動資産	85,226	83,799
現金及び預金	29,289	28,497
受取手形及び売掛金	28,835	27,314
たな卸資産	21,213	20,878
その他	5,905	7,143
貸倒引当金	△17	△34
固定資産	57,983	55,968
有形固定資産	38,478	37,541
無形固定資産	971	1,083
投資その他の資産	18,534	17,344
資産合計	143,210	139,768

Point①

流動資産は、852億26百万円となり14億27百万円増加致しました。主な要因は、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加15億20百万円です。

科目	当第2四半期連結会計期末	前連結会計年度末
	平成29年9月30日	平成29年3月31日
<b>負債の部</b>		
② 流動負債	42,035	29,442
支払手形及び買掛金	9,218	8,682
短期借入金	15,433	5,873
その他	17,383	14,886
固定負債	35,475	46,754
長期借入金	18,543	29,177
退職給付に係る負債	10,917	10,848
その他	6,014	6,728
負債合計	77,510	76,196
<b>純資産の部</b>		
③ 株主資本	66,247	64,822
その他の包括利益累計額	△948	△1,652
非支配株主持分	400	401
純資産合計	65,699	63,571
負債・純資産合計	143,210	139,768

Point②

負債は、775億10百万円となり13億14百万円増加致しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加等です。

Point③

純資産は、656億99百万円となり、21億27百万円増加致しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の45.2%から45.6%となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間	前第2四半期連結会計期間
	平成29年4月1日から平成29年9月30日まで	平成28年4月1日から平成28年9月30日まで
④ 売上高	63,087	57,065
売上原価	49,769	46,657
売上総利益	13,317	10,407
販売費及び一般管理費	10,707	9,973
⑤ 営業利益	2,610	433
営業外収益	326	369
営業外費用	412	796
経常利益	2,524	6
特別利益	0	25
特別損失	28	9
税金等調整前四半期純利益	2,496	22
法人税、住民税及び事業税	541	909
法人税等調整額	37	584
四半期純利益(△純損失)	1,917	△1,472
非支配株主に帰属する四半期純利益(△純損失)	△3	12
親会社株主に帰属する四半期純利益(△純損失)	1,921	△1,485

Point④

売上高は、中国を中心としたアジア地域において生活家電・車載関連の需要が増加したことなどにより、前年同期比60億22百万円増加し、630億87百万円となりました。

Point⑤

営業利益は、生産拠点の操業度向上やコストダウンによる効果等から、前年同期比21億76百万円増加し、26億10百万円となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間	前第2四半期連結会計期間
	平成29年4月1日から平成29年9月30日まで	平成28年4月1日から平成28年9月30日まで
⑥ I 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,009	6,682
⑦ II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,707	△2,728
⑧ III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,646	372
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	136	△2,108
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	792	2,217
VI 現金及び現金同等物の期首残高	28,442	26,245
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	29,234	28,463

Point⑥

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益24億96百万円、減価償却費31億97百万円などにより、60億9百万円の収入となりました。

Point⑦

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出32億10百万円などにより、37億7百万円の支出となりました。

Point⑧

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出10億74百万円などにより、16億46百万円の支出となりました。



## トピックス

### 第8次中期経営計画「経営革新のさらなる深化」

日本ケミコングループでは、平成29年4月からの3年間を対象にした「第8次中期経営計画」に取り組んでいます。中期目標は「創業90周年に向けた事業構造変革による強固な経営基盤づくり：経営革新のさらなる深化」です。スローガンは「STAND UP AND STAND OUT」（立ち上がろう、そして抜き出よう）。このスローガンはロゴマークのデザインと共に、日本ケミコングループ全社を対象にした社内公募で決定したものです。社内公募には国内外の従業員から、延べ3,386件の応募がありました。

さて社会では今、様々な機器がインターネットにつながり、ライフスタイルやビジネススタイルが大きく変わろうとしています。ウェアラブル機器の普及、ビッグデータの活用、AI（人工知能）やロボット開発の高度化、自動車の自動運転技術の進化、IoT機器の実用化など、幅広い分野でイノベーションが起きています。日本ケミコングループではこうした社会の動向を中長期的に捉え、企業構造を改革し、事業ポートフォリオの見直しを進めてきました。生産革新運動と戦略革新運動を融合した経営革新運動「MI（Management Innovation）活動」をスタートさせたほか、事業統括体制の導入によるスピード経営の実践や責任体制の明確化を推し進めました。

第8次中期経営計画では、これまでに整備、強化した企業構造、企業体質を基盤としながら、成長市場への重点的な投資を行い、商品やサービスの高付加価値化を推進することで収益力の強化に努めてまいります。基本戦略は「お客様に喜ばれるサービスの提供と真のニーズに応える新たな価値の創出」です。

更なる事業構造変革を推進し、中期経営計画期間の最終年度においては、売上高1,400億円、営業利益率6.0%の達成を目指します。



第8次中期経営計画スローガン

### 基板自立形アルミ電解コンデンサ「KHEシリーズ」を開発

データセンター等で使用されるサーバーの電源や、産業機器等に組み込んで電源の出力を安定させるスイッチング電源、モーターの回転数を制御する汎用インバータ等への用途をにらみ、基板自立形アルミ電解コンデンサ「KHEシリーズ」を開発しました。

最大の特長は小型化にあります。従来品と比較すると、約17%の体積削減を実現しています。新規に自社開発したアルミニウム電極箔を材料に採用したことで、素子構造の見直しを行ったことで、製品の体積あたりの静電容量が大幅に向上しています。

機器の小型化や省スペース化に貢献する製品として提案してまいります。



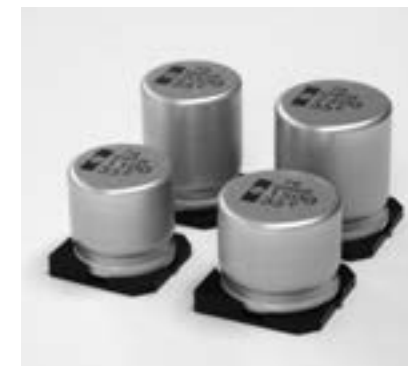
各種電源向けKHEシリーズ

### チップ形アルミ電解コンデンサ「MHSシリーズ」に大容量品を追加

チップ形アルミ電解コンデンサ「MHSシリーズ」に、大形大容量品を追加して製品体系の充実を図りました。

MHSシリーズは通信機器の基地局向けに開発した製品で、平成28年から販売を開始しました。一方、高機能な携帯電話やスマートフォンの普及により通信の高速大容量化が一層進み、市場からは更なる大容量品の開発が求められていました。こうしたニーズに応えるため、製品サイズを大型化した大容量品を追加ラインアップすることにしました。

また、MHSシリーズは自動車のECU（電子制御ユニット）にも最適な特性を持っているため、カーエレクトロニクス市場に対しても提案してまいります。



携帯電話基地局向けMHSシリーズ

## 会社の概要 (平成29年9月30日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)		
創業	昭和6年8月		
設立	昭和22年8月		
資本金	215億2,600万円		
従業員数	連結：6,849名 単独：1,009名		
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/		
当社グループの主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売		
主な事業所			
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605	電話 (03)5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363	〒318-8505	電話 (0293)23-2511
	新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒957-0101	電話 (025)256-1251
営業拠点 (営業所)	仙台 (宮城県大崎市)、北関東 (栃木県宇都宮市)、新潟 (新潟県長岡市)、北陸 (石川県金沢市)、長野 (長野県松本市)、静岡 (静岡県静岡市)、名古屋 (愛知県名古屋市)、大阪 (大阪府吹田市)、福岡 (福岡県福岡市)		
その他	福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所 (神奈川県川崎市)		

## 主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン岩手(株) (岩手県北上市)、ケミコン宮城(株) (宮城県大崎市)、ケミコン福島(株) (福島県西白河郡矢吹町)
海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、貴弥功(無錫)有限公司 (中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司 (中国)

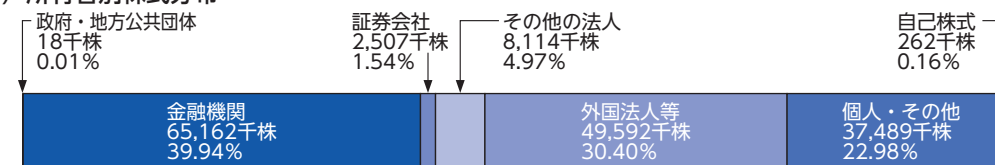
## 株式の状況 (平成29年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数	396,132,000株 (平成29年10月1日付で39,613,200株に変更)
(2) 発行済株式の総数	163,148,334株 (平成29年10月1日付で16,314,833株に変更) (注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
(3) 株主数	12,693名
(4) 大株主 (上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	16,565千株	10.17%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,117千株	3.76%
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,785千株	3.55%
日本生命保険相互会社	5,130千株	3.15%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,708千株	2.28%
株式会社三井住友銀行	3,346千株	2.05%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	3,252千株	2.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,758千株	1.69%
MSIP CLIENT SECURITIES	2,713千株	1.67%
GOVERNMENT OF NORWAY	2,522千株	1.55%

(注) 持株比率は自己株式 (262,804株) を除いて算出しております。

## (5) 所有者別株式分布



## 取締役及び監査役／執行役員 (平成29年9月30日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	内山郁夫	監査役	森田史夫
取締役 常務執行役員	執行役員	峰岸克文	専務執行役員	柿崎紀明
取締役 常務執行役員	執行役員	白石修一	上席執行役員	山上典男
取締役 上席執行役員	執行役員	今春徹	上席執行役員	古川雅一
取締役	執行役員	高橋英明	上席執行役員	伊藤孝行
取締役	執行役員	川上欽也	上席執行役員	石井治
常勤 監査役	執行役員	高橋幸定	執行役員	三浦和人
常勤 監査役	執行役員	矢島弘行	執行役員	玉光賢次
監査役	執行役員	会田豊治	執行役員	仲秋健太郎

(注) 1. 高橋英明氏及び川上欽也氏は、社外取締役であります。  
2. 会田豊治氏及び森田史夫氏は、社外監査役であります。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ <a href="http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/">http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	100株 (注) 平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

